

寄稿

1 和歌山県、人口減少にどう対応すべきか

—リゾート資源活用を通じた活性化に期待



岡三証券(株) グローバル・リサーチセンター理事長

高田 創

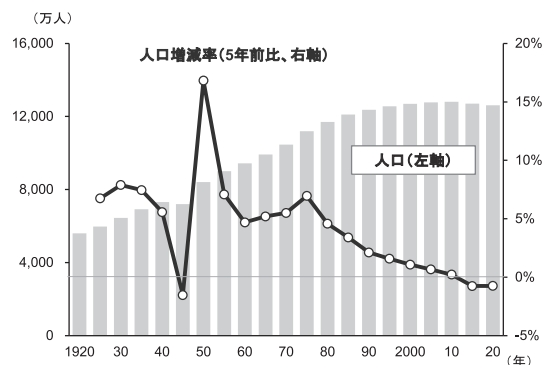
国勢調査で見た人口減少の継続

2020年、5年おきを実施される国勢調査が行われた。振り返れば、前回の2015年調査で日本の人口が1950年以降で初めて減少し、本格的な人口減少社会に突入したことが示されたほか、地域別人口では都市部と地方の二極化が進んだ。2020年調査の結果は昨年6月に発表され、日本の人口は引き続き減少していることが示された。今後、コロナショックを受けて、これまでの傾向がどのような影響を受けるかが注目される。

以下の図表1は日本の人口と人口増加率を示す。2020年10月1日現在の日本の人口は1億2614万6千人で、2015年に比べ94万9千人の減少(▲0.7%)と、2015年に引き続き減少が続いた。自然減が続くなか、外国人の増加等を背景に減少幅はほぼ横ばい(▲0.8%→▲0.7%)となっている。

安倍政権での政策では、ローカルアベノミクスとして、地域創生が掲げられ、「まち・ひと・しごと創生」という方針のもと各地での人口増加計画が議論されてきた。しかし、そこで地域別の将来推計人口の合計値を合わせると、とてつもない人口増となっており「絵に描いた餅」であった。筆者が長年調査業務に従事したなかでの実感は、経済市場動向は予想してもその数字はどうなるかわからないが、人口予想は大きく外れない。人口問題は各分野のビジネスモデル構築に影響するだけに、希望的観測に頼らず現実を直視した対応が必要である。人口減少が続く和歌山県にとっても人口問題への対応は最大の課題の一つである。

■図表1：日本の人口と人口増加率推移

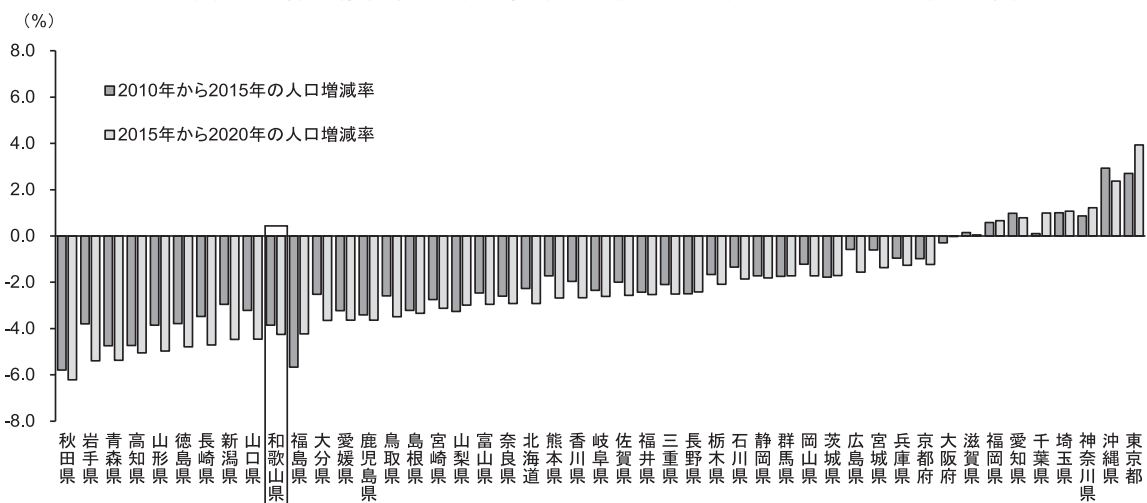


出所：2020年は令和2年国勢調査 人口等基本集計、2015年までは平成27年国勢調査 最終報告書「日本の人口・世帯」統計表
作成：岡三証券

人口の二極化は続く

以下の図表2は、都道府県別の人口増加率である。2015年から2020年までの地域別人口分布の変遷を一言で表現すれば、「二極化」だ。都道府県別人口を見ると、2015年から2020年にかけて人口が増加したのは、わずか8都県（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、福岡、沖縄）に止まる。一方、人口が減少したのは39道府県に上る。以下の図表2をみると、人口減少地域では減少ペースが加速するような状況にある。

■図表2：都道府県別人口増加率（2010年—2015年と2015—2020年の比較）



出所：総務省「平成27年国勢調査人口等基本集計」、「令和2年国勢調査人口等基本集計」
作成：岡三証券

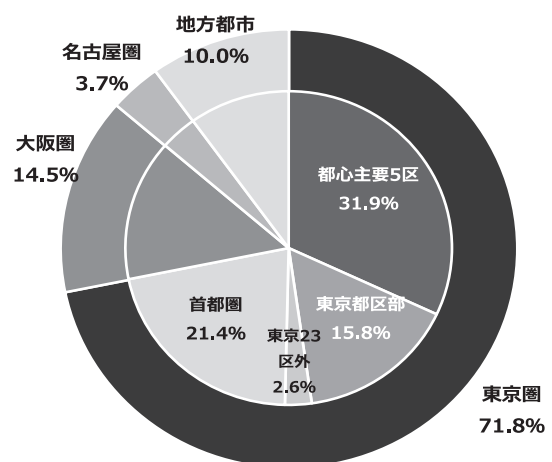
人口が増加するのは、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）が中心で、その地域で日本の全人口の約3割を占める。その他での増加は、地域の中核となる愛知、福岡などに止まっている。一方、大阪府は人口減少に転じており、関西圏は人口集積の求心力がやや低下した状況にある。和歌山県は人口がマイナスの傾向にあるうえ、関西で人口減少率が最も大きいだけに、人口問題は重大な課題と言える。しかも、関西圏の求心力が低下しているだけに、関西地域全体を巻き込んだ対応が望まれる。

人口減少地域の不動産は下落に

先述のように、人口予測はその幅が極めて小さく、見通しは大きくは外れないのが特徴である。今後、企業が地域のマーケティングを行うに際し、人口見通しは消費動向も含め重要な指標になる。したがって、消費立地や営業拠点配置にも、人口動向を念頭に置く必要がある。また、今後の地価動向も人口に大きく左右される。人口が増える地域の不動産は上昇しやすく、減少地域の不動産には下落圧力が生じやすい。以下の図表3に示されるように、実際にJ-REITの運用対象は東京圏に71.8%が集中しているのは、人口動態を反映したものと考えられる。地域経済のなかで話題になるのは、人口の減少に伴う地域の商業地の地価の下落が深刻化して

いる点にある。J-REITを中心にした投資用不動産のなかで東京圏の占める割合は今後も高まると展望される。

■図表3：J-REITの立地別の運用対象



出所：一般社団法人不動産証券化協会（ARES）、QUICK
作成：岡三証券
※2021年10月末時点

人口減少を直視した政策対応も

2015年の国勢調査は、日本が近代化以降初めて人口減少に向かう転機となるものだった。一方、その後は各地域で人口増加を期待した「バラ色の絵」を描き、人口を取り合う持続性のない対策に終始していた。2020年の国勢調査以降の課題は、人口減少を直視したなかで現実的な対応、持続性のある地域づくりを実現できるかにある。地域経済や地域の行政も含めて、人口減少のなかでいかに地域のコミュニティや行政サービスを維持できるかが重要な課題になる。

今日、ESGやSDGsが重視されている。ESGは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の略であり、企業を取り巻く関係者への配慮を意味する。SDGs(Sustainable Development Goals)は国連の採択した「持続可能な開発目標」で、グローバルな環境や社会への目標として17目標が示される。ESGやSDGsに関する議論は、特に地域社会での課題として考えるべき項目であり、そのなかで社会(Social)の中心的な課題に人口問題が存在する。地域における持続性の中心的な議論は人口そのものである。

今後の論点は、人口減少が続くことを直視したうえで、東京圏を中心にグローバルな都市間競争に生き残れる都市の在り方を考えること。さらに、各中核都市、一定の求心力を残した愛知、福岡、大阪を中心とした地域の在り方を考えることにあり、更にそれに次ぐ核となる都市を育成することにある。それ以外の多くの地域においては、和歌山も含めて地域ならではの在り方やコンパクトシティ等を活用した人口減少のなかでの独自の在り方を模索することになると考えられる。

インバウンドから国内需要への期待

以上のような人口減少のなかで生じる地域の内需を補ってきたのがインバウンドの存在であった。人口減にある地域にとってインバウン

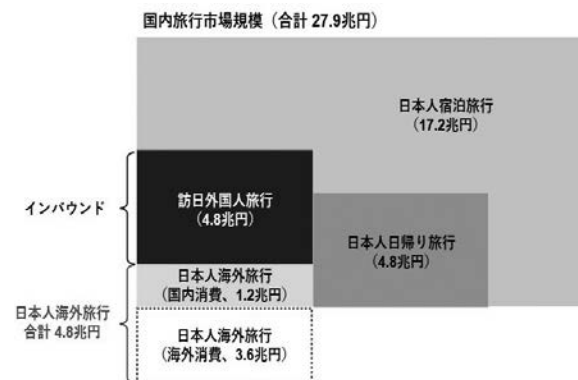
ドの取り込みは重要な地域対策であり、和歌山県にとっても重要なものだった。今日のコロナ下での事実上の鎖国状態ではインバウンド需要は壊滅的な状況にあるが、仮に日本人の海外旅行が国内に振り替われば、旅行市場としては変わらないというのが今回のメッセージだ。従って、リゾート産業としては、インバウンドが当面2～3年は戻らない期間を重要な将来に備えての準備期間と位置付け、いかに国内需要を活性化・改革させ、コロナ後の新たな日本のリゾートの新常態を構築できるかが重要になる。

旅行需要の86%は日本国内のもの

以下の図表4は日本の旅行業の市場規模を示したものである。全体で約28兆円と日本のGDPの約5%の規模である。そのなかで訪日外国人旅行(インバウンド)は4.8兆円と全体の約14%程度である。すなわち、86%と、旅行業の大層は日本人によるものであることがわかる。

■図表4：日本の旅行市場規模(2019年)

出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「旅行・観光消費動向調査」

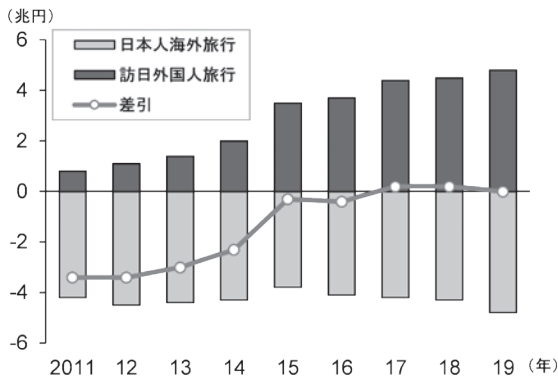


インバウンド金額=日本人の海外旅行

先述のように、インバウンドの規模は4.8兆円であった。一方、日本人の海外旅行の規模は4.8兆円と、インバウンドの規模と殆ど同じ水準である。以上の議論から、仮に、日本人の海外旅行の需要が全部国内旅行に振り替われば、インバウンドの消失分を肩代わりするという計算になる。

以下の図表5は日本人海外旅行とインバウンドの関係を示したものだ。長年、日本人の海外旅行の金額はインバウンドを大きく上回っていた。ただし、アベノミクスでのインバウンドの急速な伸びから、2015年以降、両者がほぼ拮抗する状態にある。その後、双方の伸びは続くものの、両者の金額は拮抗した状態が続いている。あくまでも計算上の試算ではあるが、たとえば、インバウンドがゼロになったとしても、日本人の海外旅行分が国内旅行に振り替われば、日本全体の旅行金額は変わらないことになる。

■図表5：日本人海外旅行金額と訪日外国人旅行金額



出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「旅行・観光消費動向調査」

マイクロツーリズム

コロナ下の環境下、星野リゾートの星野佳路社長はメディアを通じてインバウンドが減少しても国内旅行からのシフトで国内旅行が活性化されるとしている。なかでも、マイクロツーリズムとして比較的近場の観光資源を改めて活性化させることの重要性を提唱しているが、こうした対応は以上の試算からもその妥当性が確認される。当面、インバウンド需要の回復は望みにくい状況下、国内の旅行者の需要をとらえた対応を行う必要がある。以上で示された状況は、結局、インバウンドが殆どなかった2010年代以前の状況に逆戻りすることを意味するが、同時にコロナ後の新たな旅行業のあり方を展望するものとなる。

国内旅行の戦略転換も

今後も従来ながらの国内旅行のままでいいのかと言え、そうではないだろう。筆者は1990年代、銀行で企業審査を行っていた時期、リゾート産業のアナリストとして多くの温泉旅館をはじめとした内外リゾートや宿泊業を調査していた。当時、バブル崩壊後、国内の温泉旅館はバブル期の団体旅行を対象としていたビジネスモデルから個人旅行を中心としたモデルに大きく転換する時期だった。同時に、旅行業を調査するなかで、今日、コロナ下で苦境にある宿泊業の低生産性や非効率性を認識することも多かった。また、経営者が高齢化した中での事業承継の重要性を認識した。さらに、日本人の働き方から生じた限られた休日時期への過度な集中による国内旅行業の非効率さから、滞在型に向けた宿泊業の課題を強く認識していた。

今回、コロナショックを経たあと、コロナ後のリゾート産業の姿は、いかに「3密」とされる混雑を回避して、時間的にも空間としても余裕のあるリゾート機会を国民に提供するかが重要になる。供給者側では日本の観光業の効率性向上が重要であり、そこではITを利用したマーケティングを中心にした効率化も重要になる。同時に、これを機に一定の合理化・再編も進むことになると考えられる。一方、需要者側では休日への集中を回避して平日での休暇取得増加による滞在型になることでのリゾート施設の効率利用促進が可能となる点も重要な課題である。また、需要にあわせて価格設定をフレキシブルに調整させることも必要になる。

ワーケーションも

今回、コロナショックでは国内宿泊産業は大きな打撃を受けている。自粛に伴い国内の移動も制限されたことにあり、不要不急の外出は避けるとの名の下に国内旅行も大きな制約を受けたからだ。ただし、本来、リゾートとは感染症対応に不可欠な免疫力を維持すべくストレスを低下させて非日常性や自然を体験する大きな効

用をもっている。感染症が広がり緊急事態宣言が発せられるような局面では一定の制約が生じて、今後、「with corona」としてコロナと共存しつつも日常での感染症から身を守る免疫力を涵養するには、積極的な発想としてリゾートでの生活を日常に取り入れる発想も重要になる。昨今、「ワーケーション」として、仕事も休日も同時に充実させる働き方が提唱されている。そこでは、休暇と仕事の両立可能なリゾート施設の整備も課題になる。すでに、一部企業はワーケーション施設を郊外リゾート地に設置している例もある。和歌山県においても白浜地域にワーケーションの立地が進んでいることは注目される。今日、免疫力を高めて生産性を向上させる積極的施策の一つとして位置付けることもできる。そこでは、IT 産業も含めてリモートオフィスやセミナー等も含めた分散型の業務の一環としても位置付けることもできる。

コロナ後の新常态、国内旅行業の新たな位置づけ

国内旅行は単なる受け身の息抜きの場として位置付けるだけでなく、今後の人的資源の充実、積極的成長戦略として位置付けることもできる。こうして、国内旅行をインバウンドが回復する前の2・3年の時間軸で充実させることで、インバウンドが復活することに備える重要な時間軸を想定しておくことができる。インバウンドの復活を念頭に置けば、日本の旅行業は国際的な競争力を有する産業にまで拡大させることも可能となる。また、旅行業は地域固有の産業としても重要な位置付けを持っていることも認識する必要がある。

和歌山の潜在力発揮に期待

足下、和歌山県は人口の減少のなか、近畿圏の求心力の低下も懸念される。一方、熊野高野山の世界遺産や南紀白浜をはじめとした文化・自然の資源に恵まれる大きな潜在力もある。筆者も、「高野山熊野を愛する100人の会」の一人として、和歌山が有する自然や歴史を高く評

価している。

当面、インバウンドに期待できない状況が続くのは残念だが、その間、官民を挙げた国内からの吸引力を増す価値向上策を期待したい。また、和歌山圏へのIR（統合リゾート）の誘致や、2025年に予定される大阪・関西万博も含めて関西圏で一体となった開発によるサービス業の広がりが人口の増加には必要となる。特に、今後の持続的な人口増加には若者や女性が定住する場を提供できるかが重要になるだけに、和歌山の持つソフトの潜在力をどこまで活かせるかが今後の地域活性化のカギになるだろう。